

Title	世論研究の現状と展望： コミュニケーション過程としての世論の総合的モデルの模索
Sub Title	
Author	金, 鐵鎔(Kim, Cheol Yong)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2003
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.56 (2003.) ,p.115- 118
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成14年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000056-0115

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

【本報告で言及した文献】

- Bourdieu, Pierre, 1987, *Choses dites*, Minuit. (=1991, 石崎晴己訳『構造と実践——ブルデュー自身によるブルデュー』藤原書店.)
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La distinction: critique sociale du jugement*, Minuit. (=1990, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン——社会的判断力批判I・II』藤原書店.)
- Butler, Judith, 1990, *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, Routledge. (=1999, 竹村和子訳『ジェンダー・トラブル——フェミニズムとアイデンティティの攪乱』青土社.)
- Butler, Judith, [1991] 1993, "Imitation and Gender Insubordination," Henry Abelobe, Michèle A. Barale and David M. Halperin eds., *The Lesbian and Gay Studies Reader*, Routledge. (=1996, 杉浦悦子訳「模倣とジェンダーへの抵抗」『*imago*』7(6): 116-35.)
- Butler, Judith, 1993, *Bodies That Matter: On Discursive Limits of "sex"*, Routledge.
- Butler, Judith, 1999, "Performativity's Social Magic," Richard Shusterman ed., *Bourdieu: A Critical Reader*, Blackwell: 113-28.
- Fraser, Nancy, 1995, "From Redistribution to Recognition?: Dilemmas of Justice in 'Post-Socialist' Age," *New Left Review*, 212. (=2001, 原田真見訳「再分配から承認まで?——ポスト社会主義時代における公正のジレンマ」『*アソシエ*』2001年1月号: 103-35.)
- Hull, Carrie L., 1997, "The Need in Thinking: Materiality in Theodor W. Adorno and Judith Butler," *Radical Philosophy*, 84: 22-35.
- 池田心豪・大貫挙学, 2002, 「バトラーのブルデュー批判から見えること——社会的位置の構築と主体(化)をめぐる問題」『*現代社会理論研究*』12: 89-100.
- McNay, Lois, 2000, *Gender and Agency: Reconfiguring the Subject in Feminist and Social Theory*, Polity.
- 大貫挙学, 2001, 「フェミニズム理論からみた近代と主体——公私の二重構造とジェンダー/セクシュアリティ」『*哲学*』三田哲学会, 106: 183-229.
- 大貫挙学, 2003, 「異性愛主義と(非)主体」『*哲学*』三田哲学会, 109: 249-72.
- Young, Iris M., 1997, "Unruly Categories: A Critique of Nancy Fraser's Dual Systems Theory," *New Left Review*, 222: 147-60.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

世論研究の現状と展望

—コミュニケーション過程としての世論の総合的モデルの模索—

金 鐵 鎔

Glynn et al. (1999) は、「世論は時間の経過と関係のない静的で動かない物体ではない。むしろそれは人々がどのように考え、どのように相互作用し、どのように政治的なものを彼らの中で組織化していくのか、という、非常にダイナミックで、流動的過程である」(p. 381)と主張した。また、Price & Roberts (1987) は「世論形成過程は時間の経過を伴う、様々な次元の間を含むコミュニケーション現象」(p. 811)であり、したがって、「世論研究は意見調査の問題の次元を超え、コミュニケーション科学として行われるべきである」(p. 811)と強調している。

このように、世論をコミュニケーション過程の産物として捉えると、世論過程におけるの二つの情報または影響のソースとしてのマス・メディアとインターパーソナル・コミュニケーションはきわめて重

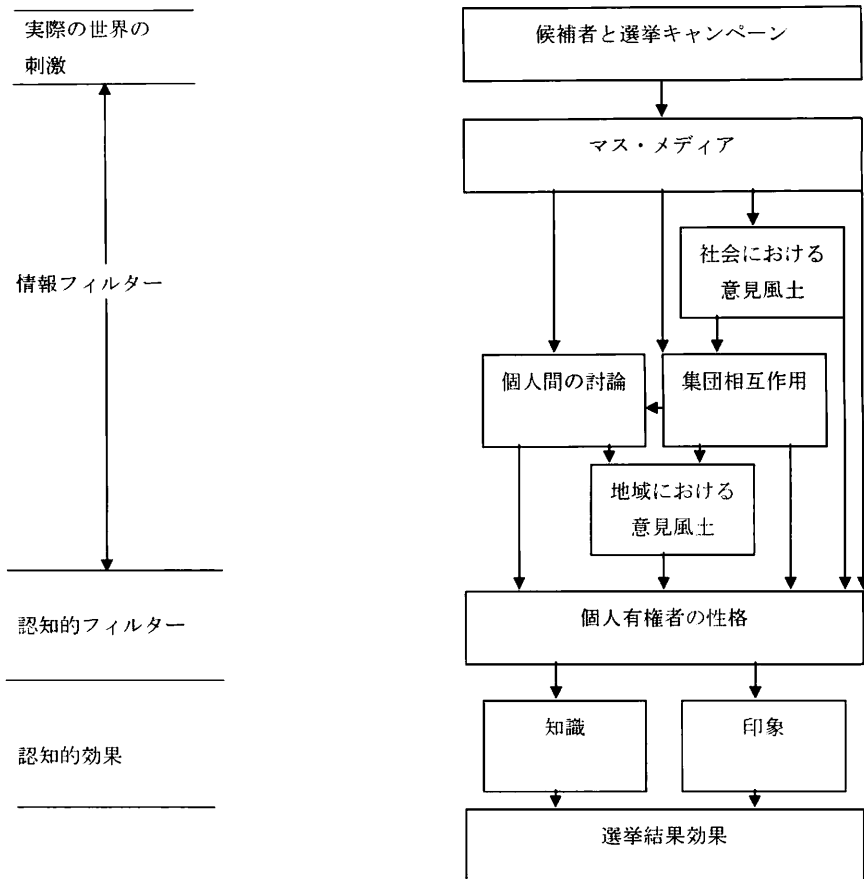


図1 大統領選挙における情報の総合的流れ (Lenart, 1994, p. 111 より)

要であり、Price & Roberts (1987) が指摘しているように、その二つの中のどちらも世論過程においては欠かせない存在である。しかし、最近までの世論研究では、この二つのコミュニケーション・ソースを共に考慮せずに、個別的に研究されてきた (Katz, 1995; Kim, 1997; Lenart, 1994)。

しかし、最近になって、このような世論研究における (マス・メディアとインターパーソナル・コミュニケーションとの) 失われたリンク (missing links, Katz, 1995) を取り戻そうと試みる研究が行われている (例えば、Kim, 1997; Lenart, 1994 など)。ここでは、その代表的なものとして Lenart (1994) が提示した情報の総合的流れモデル (total information flow model) に関する論議を通じて、世論過程におけるマス・メディアの効果とインターパーソナル・コミュニケーションの効果を統合する新しいモデルの意義を考察することにする (Lenart, 1994, pp. 110-112)。

Lenart (1994) は、世論、あるいは政治的コミュニケーションにおいて、「メディアの政治的影響は典型的に脱文脈的に研究されてきた」(p. 110) と批判し、「インターパーソナル・コミュニケーションの影響は独立的に、そしてメディア効果のフィルターとしても、いつも説明されなければならない」(p. 110) と強調しながら、政治的情報の総合的モデルを提示する。このモデル (図 1) は、大統領選挙における情報の総合的流れをモデリングしたもので、これはインターパーソナルな影響¹⁾とメディア影響を統合す

ることに内在している複雑性を示している。

まず、最も基本的なレベルにおいて、情報の総合的流れモデルは、実際の世界の情報が代理者（メディアとインターパーソナル・コミュニケーション）を経由して、個人に伝達されるということを示している。このようなフィルタリングされた間接的な情報は、それから、固有な情報処理戦略を有する個人によって処理される。結果的に、実際の世界の刺激は、認知連合 (cognition coalesce) に影響を与える前に、異なる二つのフィルター（情報ソースと認知的なフィルター）を経由しなければならない。このような知識と印象に対する認知的な影響は、投票選択の基盤を提供する。

このモデルは、「候補者と彼らが参加するキャンペーンは、ほとんどの公衆によって、間接的に経験されるという観察に基づいている」(Lenart, 1994, p. 110)。彼は、「マス・メディアは、このような側面において、そのような情報の決定的に重要なソースである」(Lenart, 1994, p. 110) と指摘するが、しかし、「大部分の他の研究とは違って、このモデルは、インターパーソナルな (情報の) 拡散に多く依存している、認知的にフィルタリングされた知識と態度効果に対するメディアの影響を概念化する基盤を提供してくれる」(Lenart, 1994, p. 110, 括弧内は筆者によるもの)。そして、彼は「メディア情報のインターパーソナルなフィルターは、三つの異なるレベルで作動するが、それらはお互い完全に区分されるものではない」(Lenart, 1994, p. 110) と指摘する。つまり、個人間の討論は、集団ダイナミズムに統合される部分であり、集団相互作用は、社会における意見風土 (societal opinion climate) ダイナミズムの一部である。ここで、メディアによって始まる意見風土は、インターパーソナル・コミュニケーションを通じて拡散し、沈黙の螺旋を作動させる。同時に、代案的な意見風土 (alternative opinion climate)、つまり地域における意見風土 (local opinion climate) は、個人、そして集団相互作用によって活性化される。そして、各々の意見風土はその出発点において、メディア、あるいはインターパーソナル・コミュニケーションに依存しているが、その両者は各々の方式で選挙キャンペーンにおける影響のソースになる。

また、Lenart (1994) は、「情報の総合的流れモデルは、一旦メディアの中でキャンペーンが始まると、全体的なコミュニケーション過程を、メディア、インターパーソナル相互作用、そして意見風土の圧力の相互作用として、最もよく概念化できる」(pp. 110-112) と主張する。そして、このような影響ソースは、キャンペーン期間中、個人有権者に対して、相互的にまたは同時に作用する。

Lenart (1994) は、彼の研究の中で、情報の総合的流れという文脈の中で位置付けられていないメディアとインターパーソナル・コミュニケーションの政治的影響に関する研究は、コミュニケーションの影響を具体化することができないと反復的に強調する。そして、彼は、彼の研究は政治的認知に対するマス・メディアとインターパーソナル・コミュニケーションの影響に関するものであるが、それが、他の領域においても重要なソース相互作用を示唆すると主張する。

このような、世論過程における情報の総合的流れモデルは、インターネット上の世論形成過程を研究する上でも非常に重要な概念的な道具になると期待できる。Kim (2001) が指摘しているように、インターネットはニュース・メディアとしての機能を果たしているだけでなく、個人間の政治的会話の場にもなりうるし、また、直接的な政治参加行動の通路としての機能も果たせるからである。しかし、彼が指摘しているように、研究結果を一般化できず、事例研究に留まらざるを得ないという方法的な限界は未だに克服されておらず、また、Katz (1995) が指摘しているように、インターパーソナル・コミュニケーションの影響とマス・メディアの影響を統合的に考慮した実証的研究は、まだそれほど多くない。

そして、そのような研究における方法論的問題は、解決されているものより、これから解決しなければならないものが多い。世論過程のダイナミズムを理解するためには、これからも、さらなる工夫と努力が必要であろう。

注

- 1) これは、異なる三つのレベル、つまり、個人間の影響 (person-to-person influence)、集団レベルの影響 (group level influence)、意見風土の影響 (opinion climate influences) によって構成される。

<参考文献>

- Glynn, C. J., Herbst, S., O'Keefe, G. J., & Shapiro, R. Y. (1999) *Public Opinion*, Westview Press.
 Katz, E. (1995) Introduction, In Th. L. Glasser & Ch. T. Salmon (eds.), *Public Opinion and the Communication of Consent* (pp. xxi-xxxiv), The Guilford Press.
 Kim, J. (1997) *On the Interactions of News Media, Interpersonal Communication, Opinion Formation, and Participation: Deliberative Democracy and the Public Sphere*, DISSERTATION.COM.
 Kim, J. (2001) A Study on the Role of News Media Use and Interpersonal Conversation in the Political Process, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, 45(2), pp. 86-116. (in Korean)
 Lenart, S. (1994) *Shaping Political Attitudes: The Impact of Interpersonal Communication and Mass Media*, Sage Publications.
 Price, V. & Roberts, D. F. (1987) Public Opinion Process. In C. R. Berger & S. H. Chaffee (Eds.), *Handbook of Communication Science* (pp. 781-816). Newbury Park, CA: Sage.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

高校教育における進路指導

—指導要領における選択教科の位置づけの分析を中心に—

黒 瀬 卓 秀*

1. はじめに

進路指導は、「組織的・継続的に生徒の進路発達を促進し、その結果として、生徒は適切な進路を選択し、新たな進路の世界に適応し、さらに自己のキャリア（どう生きるといふ目標）を発展させていくことが出来る」¹⁾ ようにすることだというような主張はしばしばきかれる。だが進路指導の現実には、学力偏差値を軸とした「輪切り」・「振り分け」だといわれ、「継続的」どころか「出口」だけに注目されてしまうという現実がある。

文部省は、進路指導を次のように解説している。「進路指導は、生徒の一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来への展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程」²⁾。

藤田晃之によると、日本における進路指導概念は、文部科学省によるものが事実上唯一の理念として機能しているといい、その理由として、「文部省による進路指導概念を相対化し、その変革を迫るだけの